

あらかわ区政経営戦略プラン

～さらなる行財政改革へ向けて～

平成26年度版



平成26年(2014年)3月

荒川区

第1章 区政経営戦略プランの基本的な考え方	1
1 区政経営戦略プラン策定の目的	2
2 区政経営戦略プランの位置付け	4
3 区政経営戦略プランの4つの視点	5
4 計画期間	6
5 進捗管理	6
第2章 戦略別 計画項目	7
区政経営戦略プランの体系図	8
各計画項目の見方	11
1 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～	12
(1) 区民参画の拡大	12
(2) 協働型事業の構築	14
(3) 区政の透明性向上	20
2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～	24
(1) より一層の業務改善の推進	24
(2) 執行体制の見直し	32
(3) 区民の利便性の向上	34
(4) 民間活力の積極的導入	37
3 財務戦略 ～財政基盤の強化～	41
(1) 財政基盤の強化	41
(2) 健全な財政の推進	46
4 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～	48
(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	48
(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	49
(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な 人材の活用	50
(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	51

第1章

区政経営戦略プランの基本的な考え方

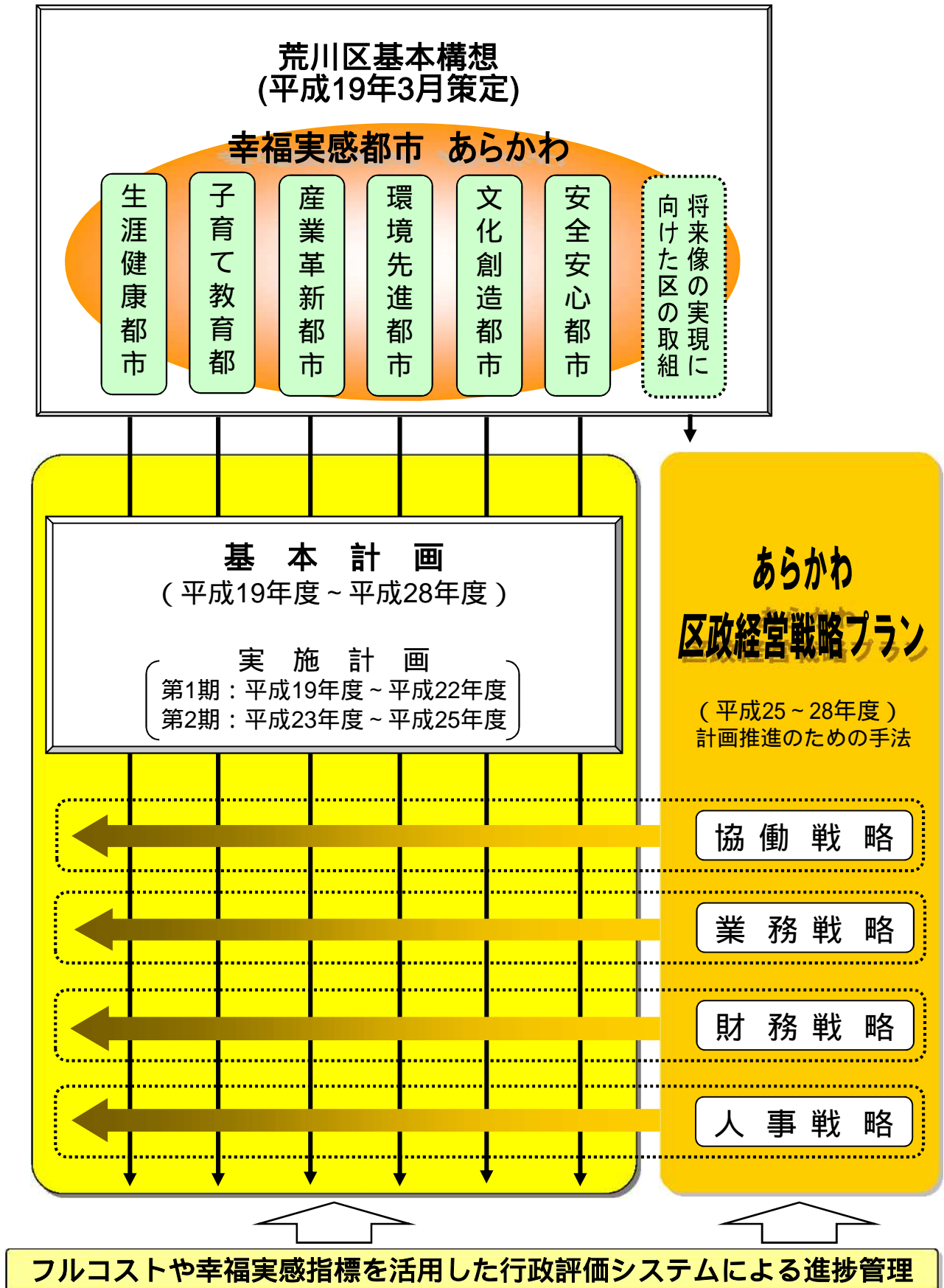
1 区政経営戦略プラン策定の目的

- ・ 荒川区では、昭和58年度に策定した「荒川区行財政体質改善基本計画」を皮切りに、数次にわたり行財政改革計画を策定し、それらの計画に基づき、事務事業の見直し、外部委託の推進、指定管理者制度の導入、定数管理の適正化等に全庁を挙げて取り組み、900人を超える職員定数の削減を実現するなど、着実に行財政改革を推進してきました。
- ・ 平成17年3月に策定した「あらかわ刷新プラン」では、区政の信頼回復に努めるとともに、事業の見直しや経費の削減のみを目指した従来型の行財政改革ではなく、区民参画の推進、施設のあり方や管理運営方法等の見直し、健全な財政運営、窓口サービスの向上などにより、区民サービスのレベルアップの視点からも改善を図ってきました。
- ・ 更に平成21年3月には、それまでの行財政改革の理念を継承しつつも、量的削減の偏重から選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分により、経営的な視点をもって行財政改革を推進する「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定しました。
- ・ この計画では、区政運営の改革・改善に向けて重点的に取り組む内容を「協働」、「業務」、「財務」、「人事」の4つの戦略として取りまとめています。「協働戦略」では区民参画による協働の推進、「業務戦略」においては民間活力の導入などによる業務改善の一層の推進、そして「財務戦略」では、事業計画のない用地等の売却、国や都等の補助金の徹底した活用、固定資産台帳の整備による公会計改革の更なる推進など、今まで以上に行政コストの縮減や財源確保等に踏み込むとともに、職員の意識改革を図っています。また、「人事戦略」においては、従来の定数削減の考え方に加え、職員のスキルアップをとおした行政サービスの向上を目的として、荒川区職員ビジネスカレッジの運営、研修体制の充実など、様々な取組を掲げています。
- ・ さらに、これらの計画の進捗管理に当たっては、行政評価システムにフルコストを導入し、徹底した事務事業等の評価を行い、その結果を計画の見直しや予算編成等に活用しています。
- ・ こうした取組の結果、一例を挙げれば、廃止したひろば館跡地の売却、施設建設に併せた面的整備の実施による社会資本整備総合交付金の獲得、区民住宅の建物取得費用に係る割賦払金の一括返還による歳出の抑制とともに、多様な収納方法の導入やコールセンターの設置等による区民税の収納額の増額など、財源確保にも努めてきました。加えて、区施設における指定管理者制度の導入や保育園給食業務の完全委託化、窓口業務のサービス内容や開設時間の拡大などを実現し、さらには、法人立の特別養護老人ホームを誘致したことによる総床数の増床、保育園の増設による入園受入可能児童数の増加など、多様な行政需要に対しても着実に成果を上げてまいりました。

- ・ 一方、我が国は、人口減少社会を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所による平成25年3月時点での将来人口推計では、荒川区においても、2020年以降、人口の減少と人口構成の変化が進んでいくとされています。今後、生産年齢人口の減少に伴う経済活動の停滞が懸念され、これまでの右肩上がりの成長社会から、経済の拡大が見込めない成熟社会への転換が求められてくることになります。
- ・ こうした中で、これからの区政には、社会経済動向に伴う区民ニーズの変化への対応とともに、迫りくる首都直下地震への備えや高度成長期に整備された公共施設の老朽化問題など、山積する課題への早急かつ着実な対応が求められています。
- ・ そして、今後も数多くの行政課題に的確にこたえていくためには、今まで以上に効率的で実効性のある施策等の展開が不可欠であり、それを実行するための適正な財政運営にも一層の努力が必要です。
- ・ 今回策定した平成26年度版の「区政経営戦略プラン」では、既存事務事業の内容の見直しや執行方法等の一層の改善を図るとともに、不燃化特区制度の積極的な活用による木造密集地域の集中的な改善や公共建築物中長期改修計画に基づく区施設の計画的な改修、区有財産の更なる有効活用などをとおして、さらなる行財政改革の推進に努めてまいります。

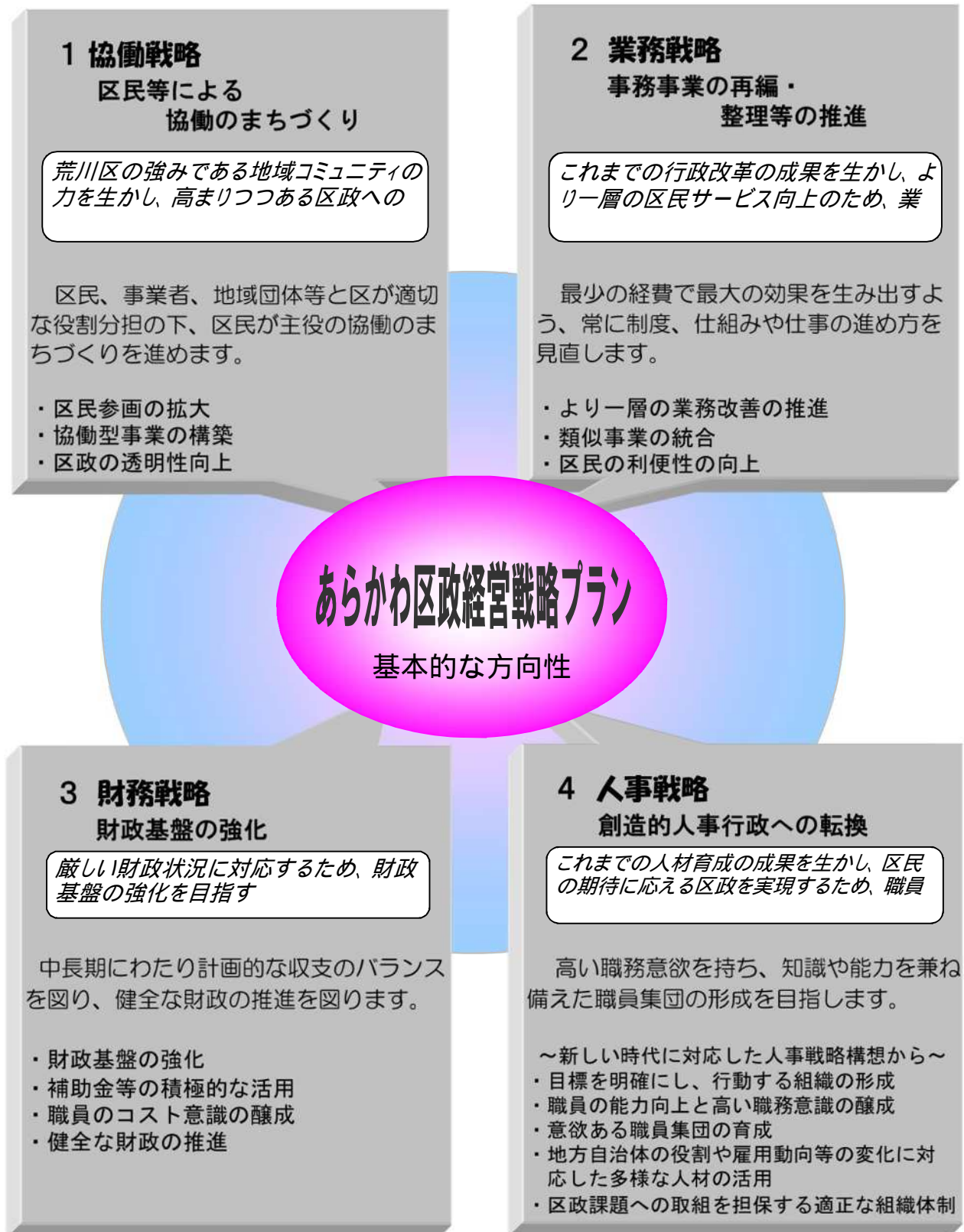
2 区政経営戦略プランの位置付け

本プランは、基本構想、基本計画、実施計画等をより効率的かつ効果的に推進していくため、「協働戦略」、「業務戦略」、「財務戦略」及び「人事戦略」の4つの視点から、区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等を提示します。



3 区政経営戦略プランの4つの視点

本プランで提示する区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等に係る4つの視点は、次のとおりです。



4 計画期間

平成25年度から平成28年度までの4年間

5 進捗管理

本プランは、公会計制度改革や新たに幸福実感指標を取り込んでレベルアップさせた行政評価システムと連動して進捗管理を行うことで、これまで以上に効率的かつ効果的な行政運営を実現するとともに、具体的な施策や事務事業の改善、見直しを進め、それを執行するための予算編成等に反映させていきます。

第2章

戦略別 計画項目

区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略 ~ 区民等による協働のまちづくり ~

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

区民参画の場と機会の拡充	各種審議会・会議等への区民参画 防災まちづくり協議会	12
	区民参画を促す規定の策定 女性の参画率向上	13
区民意見の反映	パブリック・コメント制度の推進 あらかわEモニター制度の推進 区民の声の実施 子育て支援モニター制度の推進 荒川区政世論調査 区民意向調査の充実	13

(2) 協働型事業の構築

協働の担い手の育成	荒川コミュニティカレッジ エコ人材バンク サポーターの登録・育成 地域活動サロン「ふらっと、フラット」(社会福祉協議会)の運営支援	14
町会、ボランティア、NPO等の活動支援	町会活動に対する支援 区民によるボランティア活動への支援 産業活性化事業(にぎわいコーディネーターの設置) 地域活動支援	15
産学官の連携による地域活性化の推進	大学との連携等	16
	伝統工芸技術継承者育成支援事業 LCS(低炭素社会戦略センター)との連携	17
区民等との協働の推進	GAH推進リーダー会議の設置・運営 地域防災力の強化	18
	子育て支援体制の充実 健康づくり・介護予防活動の推進 環境保全・リサイクル活動等の推進 芸術文化活動の振興	19

(3) 区政の透明性向上

区政情報の公開の推進	区ホームページの充実 新たなツールの活用 行政評価結果(政策分析・施策分析・事務事業分析シート)の公表 包括年次財務報告書の公表 区立施設見学会の実施	20
地域の魅力を高める情報発信	メールマガジン、ツイッター、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 荒川区シンボルキャラクター(あらかわ、あらかみい) あらかわキャラバン事業 PR紙、ガイドブックの発行 観光資源・イベントの活用(荒川遊園、川の手あらかわまつり、バラの市等)	21
コンプライアンス(法令遵守)の徹底	チェック体制の強化 民間事業者等に対する指導監督の強化	22
	各種研修の実施 職員間での意識・情報の共有化	23

2 業務戦略 ~ 事務事業の再編・整理等の推進 ~

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進		
行政評価等による施策・事業の検証	行政評価制度の充実 外部評価の導入 政策形成能力の向上	24
事務事業や執行方法の見直し	事務事業の整理・統合 執行方法の見直し	25
	事務事業の集中的な推進	26
施設の在り方・管理運営の見直し	ふれあい館の整備 ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止 区立保育園の在り方・管理運営の見直し	27
	学校教育の充実 (仮称)荒川二丁目複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の整備 図書館サービスの充実 リサイクルセンター(資源の中間処理施設)の整備	28
情報化の推進	基幹系システムの再構築 システム全体の最適化 システム調達の見直し セキュリティの強化 グリーンICTの推進	29
	社会保障・税番号制度への対応 ICTリテラシーの向上	30
入札・契約制度の改革	総合評価方式の導入 業務委託の履行評価実施 業務委託契約等に係る労働環境の確認	31
(2) 執行体制の見直し		
横断的組織の構築	各種本部の設置 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置 全庁情報共有連絡会の設置	32
執行体制の在り方の検討	組織の改編・組織の再編	33
外郭団体等の在り方の検討	財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター 外郭団体・関係団体の在り方の検討	33
(3) 区民の利便性の向上		
窓口等サービスの充実	窓口開庁時間の拡大 区民事務所における取扱事務の拡大 フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化 仕事・生活サポートデスクの設置・実施 あらかわ就労支援センターの設置・実施 木造密集地域解消に向けた相談体制の強化 街区案内板の整備	34
申請手続の利便性向上	電子申請サービスの実施 電子納付サービス(ペイジー口座振替受付サービスの利用)の実施 電話・郵便での申請手続き	35
来庁者が利用しやすく、執務環境としても適切な庁舎の管理・改修	中長期改修計画等に伴う執務環境の改善 執務室の拡充 来庁者の利便性を考慮した庁舎改善	36
(4) 民間活力の積極的導入		
公共と民間の役割分担の検討	新たな手法導入の可能性の検討	37
アウトソーシング(外部委託)の推進	職員研修の委託 生活福祉課業務の一部委託 要介護認定事務の一部委託 若年者就労支援業務の委託 放課後子どもプランの委託による事業拡大 放課後子どもプランと学童クラブの一体化 学童クラブ利用児童帰宅安全パトロール委託 道路公園等維持管理業務の委託拡大 施設管理の民間委託	38
区立施設における指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用 指定管理期間終了に伴う選定 実績評価制度の整備	39
民間事業者の事業誘致	都市型軽費老人ホームの誘致 地域密着型サービス事業所の誘致 保育所等の誘致 私立幼稚園の誘致 コミュニティバスの運行拡大	40

3 財務戦略 ～ 財政基盤の強化～

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化

自主財源の確保	自主財源検討委員会 広告料収入の確保 財産収入の確保(こぼん体操、自動販売機、施設貸付等)	41
負担の適正化	使用料等の改定 施設利用における受益者負担の適正化 保育料の適正化 家庭ごみの有料化	42
債権管理の適正化	長期未収債権の整理 弁護士への債権回収委託などによる法的措置の拡大	42
収納率の向上	納付案内センターの設置 徴収体制の強化 区税等の支払方法の拡充	43
資産の有効活用	旧教育施設 旧ひろば館・廃止予定ひろば館	44
	日暮里区民事務所及び隣地 ラングウッドビル地下部分の活用 町屋一丁目用地の活用	45

(2) 健全な財政の推進

財政健全化に向けた総合的な取組	財政指標による点検 財政中長期見通しに基づく適正な財政運営 起債の適正な活用・管理 国・都からの財源確保 特別区財政制度等の研究 区施設における計画的な予防保全の実施 新電力導入による電気料金の節減 電話料金の節減	46
公会計制度の改革	公会計制度改革の推進	47

4 人事戦略 ～ 創造的人事行政への転換～

高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指します。

(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	人事考課制度の活用 目標管理の推進 第三者評価検証制度	48
(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	新たな人材発掘プログラムの展開 職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC) フレッシュャーサポート制度	49
	柔軟な職員配置の実現 複線的な処遇制度の確立 職員の表彰制度	50
(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	非常勤職員制度の改革 常勤職員採用の多元化の実現 退職職員の新たな活用	50
(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	職員定数の管理	51

各計画項目の見方

戦略

区政経営戦略プランの四つの戦略を示しています。

1 協働戦略 ~ 区民等による協働のまちづくり ~

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

取組の方向性

戦略を推進するための取組の方向性を示しています。

所管課

取組の中心となる課を示しています。

項目	区民参画の場と機会の拡充	所管課	総務企画課、文化交流推進課 環境課、子育て支援課 都市計画課、防災街づくり推進課 施設管理課、指導室 その他担当課
内容	区民参画による政策形成の推進を図るため、区の計画の作成過程等に区民が積極的に参加できるよう、区民参画の場と機会の拡充・仕組みづくりに努めます。		

実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
各種審議会・会議等への区民参画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会 ・景観審議会 ・住宅対策審議会 ・低炭素地域づくり協議会 ・地球を守る区民会議 ・汐入地域ニュータウン推進事業(かわら版編集委員会) ・景観まちづくり推進委員会 ・環境審議会 ・「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 ・子ども・子育て会議 等	実施	実施	実施	
防災まちづくり協議会	荒川五・六丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
	町屋二・三・四丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
	荒川二・四・七丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
		実施 ・防災 (全地区合同開催) ・地			

実施項目
各取組の項目を示しています。

実績
25年度の実績を示しています。

計画
平成26年度~28年度の計画を示しています。

1 協働戦略 ~ 区民等による協働のまちづくり ~

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

項目	区民参画の場と機会の拡充	所管課	総務企画課、文化交流推進課 環境課、子育て支援課 都市計画課、防災街づくり推進課 施設管理課、指導室 その他担当課		
内容	区民参画による政策形成の推進を図るため、区の計画の作成過程等に区民が積極的に参加できるよう、区民参画の場と機会の拡充・仕組みづくりに努めます。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
各種審議会・会議等への区民参画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会 ・景観審議会 ・住宅対策審議会 ・低炭素地域づくり協議会 ・地球を守る区民会議 ・汐入地域ニュータウン推進事業(かわら版編集委員会) ・景観まちづくり推進委員会 ・環境審議会 ・「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 ・子ども・子育て会議 等		実施	実施	実施
防災まちづくり協議会	荒川五・六丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
	町屋二・三・四丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
	荒川二・四・七丁目地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施	実施
	尾久中央地区	実施 ・防災フォーラムの開催 (全地区合同開催) ・地区計画の策定に向けての活動	実施	実施	実施

(1) 区民参画の拡大

項目	区民参画の場と機会の拡充 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、文化交流推進課 環境課、子育て支援課 都市計画課、防災街づくり推進課 施設管理課、指導室 その他担当課			
実施項目		実績 25年度 (見込み)	計画			
			26年度	27年度	28年度	
区民参画を促す規定の策定の策定	(仮称)自治基本条例の制定	・調査 ・検討	・調査 ・検討	・調査 ・検討	・調査 ・検討	
	協働に関する方針の策定・推進 (協働ガイドライン)	策定	推進	推進	推進	
女性の参画率向上【新規】		推進	推進	推進	推進	

項目	区民意見の反映	所管課	総務企画課、秘書課 子育て支援課		
内容	区民の意見等を積極的に区政に反映させるため、パブリック・コメント制度等の活用を推進するとともに、より一層、区の施策の実施に当たって区民意見等を反映する仕組みを整備します。				
実施項目		実績 25年度 (見込み)	計画		
			26年度	27年度	28年度
パブリック・コメント制度の推進		実施(1件) 意見件数(12件)	実施	実施	実施
あらかわEモニター制度の推進		実施(投稿数400件、アンケート調査3件)	実施	実施	実施
区民の声の実施		実施(1,300件)	実施	実施	実施
子育て支援モニター制度の推進		実施	休止		
荒川区政世論調査		実施	実施	実施	実施
区民意向調査の充実		・体制の強化 ・適宜適切な調査の実施(45件) ・調査結果の分析手法の検討・活用	実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	協働の担い手の育成		所管課	総務企画課、環境課 社会教育課 その他の担当課	
内容	適切な役割分担の下、地域の様々な公共サービスの提供に協働で取り組む担い手の育成を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
荒川コミュニティカレッジ	第2期修了 第4期開講(受講者127人)		第3期修了 第5期開講	第4期修了 第6期開講	第5期修了 第7期開講
エコ人材バンク	検討・実施		実施	実施	実施
サポーターの登録・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりサポーター ・社会教育サポーター ・地域の子育てサポーター ・認知症サポーター ・グリーンサポーター ・環境サポーター 等 		実施	実施	実施
地域活動サロン「ふらっと.フラット」(社会福祉協議会)の運営支援	実施		実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	町会、ボランティア、NPO等の活動支援	所管課	総務企画課、区民課 地域振興課、産業振興課 その他の担当課		
内容	地域の様々な活動に取り組んでいる町会、ボランティア団体、NPO法人等の活動を支援するとともに、こうした活動への区民参画を促進し、協働の拡大を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
町会活動に対する支援	イベント助成	実施	実施	実施	実施
	地区町会連合会研修助成	実施(6町会連合会)	実施	実施	実施
	備品購入・修繕費助成【新規】	検討	実施	実施	実施
	町会事務所建設費等利子相当額助成【新規】	検討	実施	実施	実施
	町会事務所建設費助成【新規】	検討	実施	実施	実施
区民によるボランティア活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイド ・いきいきボランティアポイント事業 ・その他環境 ・子育てのボランティア 等 		実施	実施	実施
産業活性化事業(にぎわいコーディネーターの設置)【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の発掘観光振興に関する相談 ・商店街、個店への支援 等 		実施	実施	実施
地域活動支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報誌作成支援 ・地域団体主催のイベント支援 等 		実施	実施	実施

1

協働戦略

(2) 協働型事業の構築

項目	産学官の連携による 地域活性化の推進	所管課	総務企画課、文化交流推進課 経営支援課、観光振興課 環境課、高齢者福祉課 健康推進課、社会教育課 指導室、その他の担当課		
内容	芸術文化、産業振興、福祉、健康、学術等の分野における産学官の連携 協力を通して、地域活性化の推進を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
大学との連携等	国立大学法人東京 芸術大学との連携	・荒川区長賞 ・ワークショップ ・壁画制作	実施	実施	実施
	国立大学法人山形 大学(工学部)との 連携	企業との共同開発、技術相談	実施	実施	実施
	公立大学法人首都 大学東京(都立産 業技術高等専門学 校を含む)との連 携	・企業との共同開発、技術相談 ・ひざ痛予防体操(教室の実施・評価、 DVDを使った普及啓発) ・おげんきランチ事業評価 ・荒川ころばん・せらばん体操(効果測 定、普及啓発) ・荒川ばん座位体操(教室の実施、効果測 定、普及啓発)	実施	実施	実施
	女子栄養大学との 連携[健]	・あらかわ満点メニューの開発 ・提供	実施	実施	実施
	早稲田大学との連 携	・学力・学習状況の調査研究 ・学校関係者評価制度の検証 ・理科教育支援事業推進校における授業 の質的向上 ・英語教育の推進 ・学校パワーアップ事業の検証	実施	実施	実施
	都立農産高等学校 との連携【新規】	三河島菜の栽培	実施	実施	実施
	他大学等との連携 【新規】	・MACCプロジェクト ・産学連携ネットワーク広域的なネット ワークの検討	実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
項目	産学官の連携による 地域活性化の推進 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、文化交流推進課 経営支援課、観光振興課 環境課、高齢者福祉課 健康推進課、社会教育課 指導室、その他の担当課		
伝統工芸技術継承者 育成支援事業	・実施 ・募集、決定、実習		実施	実施	実施
LCS(低炭素社会戦 略センター)との連携	スマートコミュニティの導入に関 する調査		実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	区民等との協働の推進	所管課	総務企画課、防災課 区民課、地域振興課 文化交流推進課、環境課 清掃リサイクル課、高齢者福祉課 健康推進課、子育て支援課 荒川遊園課、防災街づくり推進課 道路公園課		
内容	安全安心のまちづくり、子育て支援、健康づくりなど様々な分野で協働事業の推進を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
GAH 推進リーダー会議の設置・運営【新規】	設置		実施	実施	実施
地域防災力の強化	防災区民組織を中心とした永久水利施設の活用【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施 ・送水体制の整備 	実施	実施	実施
	防災資機材等の充実【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・D級ポンプの配備 ・スタンドパイプの配備 	実施	実施	実施
	避難所運営体制の充実【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施 ・体制の充実 ・備蓄物資の充実 	実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・35(産後)サポネット in 荒川 ・子育て喫茶汐たま ・荒川遊園見守り隊 等 		実施	実施	実施
健康づくり・介護予防活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川ころばん体操、荒川せらばん体操 ・NO!メタボチャレンジャー 等 		実施	実施	実施
環境保全・リサイクル活動等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素地域づくりの推進(街なかメガソーラー、省エネルギー/再生可能エネルギー導入の推進等) ・町会による集団回収 ・街なか花壇 ・荒川区ホタルを育てる会 等 		実施	実施	実施
芸術文化活動の振興 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象ワークショップ ・アートセラピー ・壁画制作 		実施	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	区政情報の公開の推進	所管課	総務企画課、秘書課 財政課、広報課 社会教育課、その他担当課		
内容	開かれた区政を目指し、区政に関する情報を正確に分かりやすく、区民が迅速かつ容易に得られるよう、個人情報等明確な理由のある場合を除き、積極的な公開を推進します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
区ホームページの充実	・機能改善の検討 ・関連サイトの統合検討		構築	実施	実施
新たなツールの活用	メールマガジン・ツイッター等		内容充実のための全庁的な検討	実施	実施
行政評価結果（政策分析・施策分析・事務事業分析シート）の公表	実施		実施	実施	実施
包括年次財務報告書の公表	実施		実施	実施	実施
区立施設見学会の実施	実施		実施	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	地域の魅力を高める 情報発信	所管課	総務企画課、広報課 文化交流推進課、観光振興課 子育て支援課、荒川遊園課 道路公園課		
内容	地域経営の視点やマーケティングの発想等を踏まえ、様々な手法を活用し、区の魅力を内外に向け発信していきます。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
メールマガジン、ツイッター、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)	実施	内容充実のための全庁的な検討	実施	実施	実施
荒川区シンボルキャラクター(あら坊、あらみい)	商標使用料無償化	実施	実施	実施	実施
あらかわキャラバン事業	実施	実施	実施	実施	実施
PR紙、ガイドブックの発行	実施	実施	実施	実施	実施
観光資源・イベントの活用(荒川遊園、川の手あらかわまつり、バラの市等)	実施	実施	実施	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	コンプライアンス(法令遵守)の徹底	所管課	全 課 総務企画課、秘書課 経理課、職員課 情報システム課、介護保険課		
内容	各種研修の実施やチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督の強化を進め、公正かつ公平な区政の推進を図ります。				
実施項目		実績	計画		
		25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
チェック体制の強化	第三者によるチェック ・不正防止委員会 ・情報セキュリティ監査 ・個人情報保護運営審議会 ・情報公開・個人情報保護審査会 ・財産価格審議会 等	実施	実施	実施	実施
	内部組織によるチェック【新規】 ・機種及び業者選定委員会 ・契約審査委員会 ・公有財産管理運用委員会 ・指定管理施設運営協議会 ・個人情報保護及び情報セキュリティ対策に関する自己点検 等	実施	実施	実施	実施
民間事業者等に対する指導監督の強化【新規】	・指定管理者の実績評価 ・介護サービス事業所に対する指導監督 ・認証保育所等への定期巡回 ・社会保険労務士による業務委託契約内容等のチェック 等	実施	実施	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	コンプライアンス(法令遵守)の徹底 (前ページの続き)	所管課	全 課 総務企画課、秘書課 経理課、職員課 情報システム課、介護保険課			
			実 績		計 画	
実施項目		25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
各種研修の実施	コンプライアンス研修 ・公務員倫理研修 ・ハラスメント研修 ・人権研修 ・公益通報者保護制度研修 ・個人情報保護・情報セキュリティ研修 ・セキュリティポリシー研修 等	実施	実施	実施	実施	
	業務研修 ・財務会計研修 ・契約・公有財産管理研修 ・法務執務研修 等	実施	実施	実施	実施	
職員間での意識・情報の共有 【新規】	・他自治体での事故等に関する情報の共有 ・綱紀肅正に関する通知 等	実施	実施	実施	実施	

2 業務戦略 ~事務事業の再編・整理等の推進~

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進

2 業務戦略

項目	行政評価等による施策・事業の検証	所管課	全 課 総務企画課、教育総務課		
内容	施策・事業を継続的・体系的に分析・評価することなどにより、区民にとって真に必要なサービスの拡充を図るとともに、成果を重視した効果的かつ効率的な区政運営を推進します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
行政評価制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 評価の方法や仕組等の改善 システムの導入 		実施	実施	実施
外部評価の導入	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会主要施策に関する点検・評価 包括外部監査の実施 		実施	実施	実施
政策形成能力の向上【新規】	幸せリーグの結成・参加	結成・参加	実施	実施	実施
	プラチナ構想ネットワークへの参加	実施	実施	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目	事務事業や執行方法の見直し	所管課	広報課、戸籍住民課 高齢者福祉課、国保年金課 環境課、子育て支援課 防災街づくり推進課、交通対策課 施設管理課、道路公園課			
内容	事務事業の改善や執行方法の見直しを行い、区民サービスの向上や事業の効率化を図ります。					
実施項目		実績	計画			
		25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
事務事業の整理・統合	高齢者入浴事業(ふれあい入浴事業を高齢者入浴事業に統合)【新規】	検討	実施	実施	実施	
	住民票等の交付(コンビニ交付サービスの拡大と自動交付機の縮小)	・実施 ・自動交付機 2台削減	・実施 ・自動交付機 1台削減	実施	実施	
	情報提供ツールの整理統合【新規】	エコともの区報特集号への統合	実施			
		区報ジュニアの発行回数の縮小	実施			
		区報きっずの廃止	検討	実施		
あらかわ子育て応援サイト及び荒川区産業ホームページの荒川区ホームページへの統合		検討	検討	実施		
執行方法の見直し	紙おむつ助成事業(上限2区分制の導入)【新規】	見直し	実施	実施	実施	
	荷捌き駐車場【新規】	民間借上げの縮小	実施	実施	実施	実施
		区有地の活用	検討	検討	検討	検討
	荒川区民住宅(民間借上げの廃止と区所有住宅の活用)【新規】	建設型	活用のための検討	活用・検討	活用・検討	活用・検討
		借上型	検討	一部返還		
街路灯のLED化(リースによる整備手法の導入)【新規】	検討	実施	実施・継続	実施・継続		

(1) より一層の業務改善の推進

2
業務戦略

項目	事務事業や執行方法の見直し (前ページの続き)		所管課	広報課、戸籍住民課 高齢者福祉課、国保年金課 環境課、子育て支援課 防災街づくり推進課、交通対策課 施設管理課、道路公園課			
	実施項目			実績 25年度 (見込み)	計画 26年度 27年度 28年度		
事務事業の集中的な推進	不燃化特区整備促進事業 (木造密集地域における集中的な改善) 【新規】	荒川二・四・七地区	実施	実施	実施	実施	
		町屋・尾久地区	検討	実施	実施	実施	
	医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防等(医療費分析、ジェネリック医薬品利用差額通知、糖尿病・糖尿病性腎症の重症化予防指導)【新規】		実施	実施	実施	実施	

(1) より一層の業務改善の推進

実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
ふれあい館の整備	13館	用地確保等の検討	用地確保等の検討	用地確保等の検討	
ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止	累計19館				
区立保育園の在り方・管理運営の見直し	基本的な考え方を踏まえた実施計画の検討・策定	検討・策定	準備・実施	実施	実施
	新規園の整備	・タヤケコヤケ保育園の開設 ・しおいり保育室の認可移行			
	既存園の再編	町屋保育園の民設民営化検討	実施	開園	

(1) より一層の業務改善の推進

2
業務戦略

項目		施設の在り方・管理運営の見直し (前ページの続き)	所管課	総務企画課、営繕課 区民課、地域振興課 清掃リサイクル課、子育て支援課 児童青少年課、保育課 教育施設課、社会教育課 南千住図書館		
実施項目		実績		計画		
		25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
学校教育の充実	尾久八幡中学校の建替え	<ul style="list-style-type: none"> ・開設 ・旧校舎解体 		区民運動場整備工事		
(仮称)荒川二丁目複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の整備		実施設計		工事	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・運営準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・開館
図書館サービスの充実	図書サービスステーションの整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・計2か所設置 ・新規施設の設置検討 		設置検討	設置検討	設置検討
リサイクルセンター(資源の中間処理施設)の整備		基本設計		実施設計	工事	開設

(1) より一層の業務改善の推進

項目	情報化の推進	所管課	全 課 総務企画課、情報システム課		
内容	区民サービス及び事務効率の向上のため、ICT（情報通信技術）を最適な形で積極的に活用するとともに、セキュリティの強化を図ります。				
実施項目	実 績		計 画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
基幹システムの再構築		着手	実施	運用	運用
システム全体の最適化	サーバ統合に向けた共通基盤の構築	情報系システム共通基盤の構築・運用	運用	運用	運用
	共同利用サービスの拡大	検討	検討	検討	検討
	クラウドサービスの活用	・検討 ・実施	・検討 ・実施	・検討 ・実施	・検討 ・実施
システム調達の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・システム評価の実施 ・情報システム調達アドバイザーの活用 ・情報システム導入ガイドラインの見直し 	実施	実施	実施
セキュリティの強化		<ul style="list-style-type: none"> ・庁内 LAN の機能強化 ・送信ドメイン認証の導入 ・セキュリティ研修の充実 ・情報セキュリティ監査の実施 	充実	実施	実施
グリーンICTの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・低消費電力パソコンへの更新 ・パソコン消費電力のピークカット対策の実施 ・サーバ統合 	実施	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目		情報化の推進 (前ページの続き)	所管課	全 課 総務企画課、情報システム課		
実施項目		実 績		計 画		
		25 年度 (見込み)		26 年度	27 年度	28 年度
社会保障・ 税番号制度 への対応 【新規】	システム改 修等	検討		検討	検討	実施
	申請手続の 見直し	検討		検討	検討	実施
I C T リテラシーの向 上		<ul style="list-style-type: none"> ・研修の充実実施 ・都 IT 応用研修の受講 ・セキュリティに係る e ラーニングの 実施 		実施	実施	実施

2

業務戦略

(1) より一層の業務改善の推進

項目	入札・契約制度の改革	所管課	経理課		
内容	平成22年12月に策定した「荒川区における今後の入札・契約制度の在り方について」に基づく契約制度の改革を行うことにより、事業者間の適正な競争を促進し、公平かつ公正な契約の実現を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
総合評価方式の導入	工事	実施	実施	実施	実施
	政策推進のための入札方式	実施	実施	実施	実施
業務委託の履行評価実施	検討		検討 実施	検討 実施	検討 実施
業務委託契約等に係る労働環境の確認【再掲】	充実		実施	実施	実施

(2) 執行体制の見直し

項目	横断的組織の構築	所管課	総務企画課、防災課 営繕課、産業振興課、 就労支援課、環境課 障害者福祉課、健康推進課 保育課、児童青少年課 子育て支援課、社会教育課、 南千住図書館、その他の担当課		
内容	多様化複雑化する行政需要に的確に応えるため、複数の組織にわたる問題解決に当たって、関係所管が連携して対応する横断的な組織を構築します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
各種本部の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等対策本部条例の施行 ・ 荒川区 2020 年東京オリンピック・パラリンピック推進本部 ・ 永久水利整備活用推進本部 ・ アスベスト対策本部 ・ 水防本部 等		実施	実施	実施
各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区民総幸福度(GAH)に関するワーキンググループ、研究会、プロジェクトチームの設置 ・ CSと職員のモチベーションに関するワーキンググループ、研究会の設置 ・ 地域力に関する研究会の設置 ・ 親なき後の支援に関する研究会の設置 ・ (仮称)荒川二丁目複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の検討会 ・ 債権管理委員会の設置 等		実施	実施	実施
全庁情報共有連絡会の設置	現年度及び次年度の主要事業についての情報共有を図るための定例会議の実施		実施	実施	実施

(2) 執行体制の見直し

項目	執行体制の在り方の検討	所管課	総務企画課	
内容	区民満足度の高いサービスを提供するため、政策形成能力を有し、重点的に推進すべき事業等に的確に対応できる執行体制とするため、常に簡素で効率的な執行体制の在り方について検討し、必要に応じ組織の改編を進めます。			
実施項目	実績	計画		
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
組織の改編 組織の再編	災害に強い安全な街づくりをさらに推進するための防災都市づくり部の再編 ・交通対策課(再編) ・施設管理課(再編) ・道路公園課(再編) (旧/再開発課、土木管理課、道路課、公園緑地課を廃止) 名称変更 ・建築指導課 (旧/建築課) 福祉組織の在り方についての検討	・区民の文化活動や生涯学習を推進するための文化・生涯学習部門の再編 ・検討 ・実施	実施	実施

項目	外郭団体等の在り方の検討	所管課	産業振興課 その他の担当課	
内容	外郭団体や関係団体について、今後の在り方や方向性を検討し、必要な見直し等を進めます。			
実施項目	実績	計画		
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター	合併(一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター)			
外郭団体・関係団体の在り方の検討【新規】	検討	検討	検討	検討

(3) 区民の利便性の向上

項目	窓口等サービスの充実	所管課	総務企画課、秘書課 区民課、戸籍住民課 地域振興課、税務課 就労支援課、福祉推進課 国保年金課、子育て支援課 防災街づくり推進課		
内容	質の高いサービスを提供するため、窓口業務等の改善を図るとともに、区施設の利便性の向上を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
窓口開庁時間の拡大	本庁舎での夜間延長（水曜）	実施	実施	実施	実施
	日曜開庁（第2・4日曜午前）の実施	実施	実施	実施	実施
	南千住区民事務所の開庁時間の延長	実施	実施	実施	実施
区民事務所における取扱事務の拡大	外国人の住民票等の発行実施		実施	実施	実施
フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化	実施		実施	実施	実施
仕事・生活サポートデスクの設置・実施	実施 ハローワークと一体化		実施	実施	実施
あらかわ就労支援センターの設置・実施【新規】	JOBコーナー町屋、若年者相談窓口、就労支援課の連携によるワンストップサービスの実施		実施	実施	実施
木造密集地域解消に向けた相談体制の強化【再掲】	・各戸訪問相談の充実 ・建築相談ステーションの設置		実施	実施	実施
街区案内板の整備【新規】	実施		実施	実施	実施

(3) 区民の利便性の向上

項目	申請手続の利便性向上	所管課	情報システム課 その他の担当課		
内容	電子申請サービス及び電子納付サービスを導入し、より一層の申請手続の簡素化と利便性の向上を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
電子申請サービスの実施 (自転車駐車場等利用登録申請、情報公開請求、各種手続申請等)	各種調査への活用		実施	実施	実施
電子納付サービス (ペイジー口座振替受付サービス)の実施(施設利用料納付、証明書発行手数料納付等)	実施		実施	実施	実施
電話・郵便での申請手続 き【新規】	実施		実施	実施	実施

(3) 区民の利便性の向上

項目	来庁者が利用しやすく、執務環境としても適切な庁舎の管理・改修【新規】	所管課	経理課 営繕課 その他の担当課		
内容	来庁者が利用しやすく、効率性にも着目した本庁舎の管理・改修を行うとともに、手狭になった本庁舎への対応を図る。				
実施項目		実績		計画	
		25年度 (見込み)		26年度	27年度
中長期改修計画等に伴う執務環境の改善	照明器具のLED化	実施			
	空調設備改修工事	基本設計		実施設計	実施設計 改修工事
	ファイリング機器の更新	実施		実施	実施
執務室の拡充	倉庫の拡充	検討		可動式収納の導入	実施
	北庁舎の増築	実施 防災都市づくり部執務室の統合			
	相談スペースの確保等【新規】	検討		検討	検討 検討
来庁者の利便性を考慮した庁舎改善	電子案内板【新規】	実施		実施	実施 実施
	産業経済部の本庁舎への移転【新規】	準備		実施	
	防災都市づくり部執務室の統合【新規】	実施			

(4) 民間活力の積極的導入

項目	公共と民間の役割分担の検討	所管課	総務企画課		
内容	公共サービスの一層の質の向上と効率化を図るため、区が行う公共サービス全般について不断の見直しを行い、新たな手法の導入について検討します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
新たな手法導入の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体調査 ・検討 ・PFI導入検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 ・検討

(4) 民間活力の積極的導入

項目	アウトソーシング(外部委託)の推進	所管課	職員課、生活福祉課 介護保険課、就労支援課 児童青少年課、道路公園課 その他担当課		
			計画		
実施項目	実績 25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
職員研修の委託	実施	実施	実施	実施	
生活福祉課業務の一部委託	拡充	実施	実施	実施	
要介護認定事務の一部委託【新規】	検討	実施	実施	実施	
若年者就労支援業務の委託【新規】	実施	実施	実施	実施	
放課後子どもプランの委託による事業拡大	2か所拡大 (合計11ヶ所)	拡大 (合計14ヶ所)	拡大 (合計16ヶ所)	拡大 (合計18ヶ所)	
放課後子どもプランと学童クラブの一体化	2か所実施・検討	拡大 (合計7ヶ所)	拡大 (合計8ヶ所)	拡大 (合計9ヶ所)	
学童クラブ利用児童帰宅安全パトロール委託【新規】	実施	実施	実施	実施	
道路公園等維持管理業務の委託拡大	班体制の導入	実施	実施	実施	
施設管理の民間委託【新規】	検討	検討	検討	検討	

(4) 民間活力の積極的導入

項目	区立施設における指定管理者制度の活用	所管課	総務企画課 その他の担当課		
内容	民間事業者等が有するノウハウ等を活用し、区民サービスの向上と効率的な管理運営を行うため、「荒川区指定管理者制度運用方針」に基づき、必要に応じて、指定管理者制度を活用するとともに、導入後の適正な管理運営に努めます。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
指定管理者制度の活用	55 施設	56 施設	56 施設	56 施設	56 施設
指定管理期間終了に伴う選定	22 施設	15 施設	8 施設	16 施設	
実績評価制度の整備	評価方法の見直し				

(4) 民間活力の積極的導入

項目	民間事業者の事業誘致	所管課	福祉推進課、介護保険課 保育課、子育て支援課 交通対策課		
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
都市型軽費老人ホームの誘致	2 施設開設 (合計設置数 5 ヶ所)				
地域密着型サービス事業所の誘致	6 施設開設 (合計設置数 37 か所)		7 施設開設		
保育所等の誘致	認可保育園 認証保育所	1 施設開設	4 施設開設	実施	実施
	荒川区グループ型家庭的保育施設【新規】	1 施設開設	検討	検討	検討
私立幼稚園の誘致	検討		運営事業者 公募	設計・工事	開園
コミュニティバスの運行拡大	検討		実施 検討	実施 検討	実施 検討

3 財務戦略 ~ 財政基盤の強化 ~

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化

項目	自主財源の確保	所管課	総務企画課、財政課 広報課、経理課 高齢者福祉課、その他の担当課		
内容	あらかわ区報などへの企業広告掲載等、広告料収入の確保について検討するとともに、引き続き新たな方策について検討します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
自主財源検討委員会	検討		検討	検討	検討
広告料収入の確保	あらかわ区報有料広告		検討	検討	検討
財産収入の確保(こ ろばん体操、自動販売機、 施設貸付等)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討

(1) 財政基盤の強化

項目	負担の適正化	所管課	財政課、清掃リサイクル課 保育課、教育施設課		
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
使用料等の改定	検討		検討	検討	検討
施設利用における受益者負担の適正化	検討		検討	検討	検討
保育料の適正化	検討		検討	検討	検討
家庭ごみの有料化	調査・検討		検討	検討	検討

項目	債権管理の適正化	所管課	総務企画課 その他の担当課		
内容	債権管理の体制を整備するとともに、負担の公平性の観点から、貸付制度における未収金等の債権回収、早期対応等の取組を強化し、債権管理の徹底を図ります。また、貸付事業等の必要性や制度の見直し等を行います。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
長期未収債権の整理	実施		実施	実施	実施
弁護士への債権回収委託などによる法的措置の拡大	実施		実施	実施	実施

(1) 財政基盤の強化

項目	収納率の向上	所管課	情報システム課、税務課 介護保険課、国保年金課 その他の担当課		
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を行います。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
納付案内センターの設置	運用		運用	運用	運用
徴収体制の強化	差押の強化		実施	実施	実施
区税等の支払方法の拡充 ・コンビニ収納 ・MPN収納 ・クレジットカード収納 ・モバイルレジ収納 ・ペイジー口座振替受付サービス	・拡大(ペイジー口座振替受付サービス) ・運用		運用	運用	運用

コンビニ収納・・・コンビニの店頭へ納付書を持ち込み、支払う方法
 ペイジー収納・・・自治体と金融機関を結んだネットワークを用いた収納方法
 クレジットカード収納・・・公金支払専用のWebサイトを利用した収納方法
 モバイルレジ収納・・・コンビニ収納用バーコードをカメラ付携帯電話で撮影し支払う方法

(1) 財政基盤の強化

項目	資産の有効活用		所管課	総務企画課、経理課 保育課、その他の担当課		
内容	未利用施設活用検討委員会の最終報告を踏まえ、利用されていない区有財産等については、適正な手続の下、有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。					
実施項目			実績	計 画		
			25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
旧教育施設	旧道中	校舎・体育館	閉鎖管理開始	実施	実施	
		校庭	暫定活用	実施	実施	
	旧真土小	校舎・体育館	閉鎖管理開始	実施	実施	
		校庭	暫定活用	暫定活用終了	閉鎖管理開始	
	旧小台橋小学校		活用	実施	実施	実施
	旧八ヶ岳学校キャンプ場		検討	検討	検討	検討
旧ひろば館・廃止予定ひろば館	峡田ひろば館		売却			
	瑞光ひろば館		一部売却			
	地藏堀ひろば館		活用			
	小台橋ひろば館		活用	活用	活用	活用
	町屋ひろば館		活用 活用検討	検討	検討	検討
	南千住区民事務所東部・石浜ひろば館		解体 売却			
	東日暮里二丁目ひろば館		解体	売却		
	東日暮里三丁目ひろば館		活用			

(1) 財政基盤の強化

項目	資産の有効活用 (前のページの続き)	所管課	総務企画課、経理課 保育課、その他の担当課		
実施項目(対象施設)	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
日暮里区民事務所及び隣地	調査・検討		・調査・検討 ・区民事務所 解体	検討	検討
ラングウッドビル地下部分 の活用【新規】	リニューアル		実施	実施	実施
町屋一丁目用地の活用 【新規】	私立認可保育所整備・運営事業 者選定		私立認可保育 所整備	開園	

(2) 健全な財政の推進

項目	財政健全化に向けた総合的な取組	所管課	総務企画課、財政課 経理課、営繕課 その他担当課		
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、区の財政見通しを明らかにするとともに、財政健全化のための方策について検討を行います。				
実施項目	実績	計画			
	25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度	
財政指標による点検	実施	実施	実施	実施	
財政中長期見通しに基づく適正な財政運営	見直し	見直し	見直し	見直し	
起債の適正な活用・管理	・区民債発行の検討 ・起債活用額の目安等の設定	実施	実施	実施	
国・都からの財源確保	主な補助金 ・社会資本整備総合交付金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 ・密集住宅市街地整備促進事業費 ・スポーツ祭2013気運醸成・開催記念事業費補助金 等 新たな補助金等の活用のための庁内情報共有の推進	実施	実施	実施	
特別区財政制度等の研究	特別区特有の財政制度の研究	実施	実施	実施	
区施設における計画的な予防保全の実施【新規】	中長期改修計画の作成	策定			
	中長期改修実施計画の策定・推進	策定 実施	実施	実施	
新電力導入による電気料金の節減【新規】	実施	実施	実施	実施	
電話料金の節減【新規】	検討 一部実施	検討	検討	検討	

(2) 健全な財政の推進

項目	公会計制度の改革	所管課	財政課 その他担当課		
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、企業会計的手法（複式簿記・発生主義会計）の導入を進めます。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
公会計 制度改革の推 進	包括年次財務報告書の作成及び公表	実施	実施	実施	実施
	固定資産台帳の整備	実施	実施	実施	実施
	研修、勉強会等への積極的な参加	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計改革推進プログラムへの参加（早稲田大学パブリックサービス研究所） ・東京都公会計制度改革研究会への参加 	実施	実施	実施

4 人事戦略 ~ 創造的人事行政への転換 ~

経営資源としての人材の育成、能力開発を進めるとともに、適正な組織人員体制の確立を図るため、平成19年9月に「新しい時代に対応した人事戦略構想」を策定しました。

「新しい時代に対応した人事戦略構想」では、区民の満足度を高めるきめ細かな区政運営には、区政を担う職員の果たす役割が大きいことから、高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成が必要であるとの認識から、これからの人事政策の目指すべき方向として、次の四つの戦略を掲げました。この四つの戦略を実現するため多様な施策を展開します。

新しい時代に対応した人事戦略構想

- 戦略① 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 戦略② 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 戦略③ 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 戦略④ 区政課題への取組を担保する適正な組織体制の確立

項目	(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	所管課	職員課		
内容	「職務遂行型組織」から組織がそれぞれ目標を明確にし、さらに、その実現に向け自立的に考え、プランを立て行動する「目標達成型組織」へと発展進化させていくため、職員一人一人が自らの目標を設定し、その達成のために職務を遂行する体制への転換を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
人事考課制度の活用	人材育成・昇給・昇任等への活用		推進	推進	推進
目標管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・組織目標を踏まえた個人目標の設定と進捗管理 ・達成状況の確認と評価 		推進	推進	推進
第三者評価検証制度	苦情処理制度の運用		実施	実施	実施

項目	(2)高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	所管課	秘書課、職員課		
内容	職員一人一人が高い職務意識を持ち、情熱を持って仕事に取り組むことを実現するとともに、区の職員文化として定着させ、高い意欲を持つ職員集団を育成します。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
新たな人材発掘プログラムの展開		<ul style="list-style-type: none"> ・大学公務員・予備校説明会 ・採用説明会・見学会 ・経験者向け説明会 ・インターン受入 	実施	実施	実施
職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	職員が自ら選択受講する研修制度 (能力開発型中心)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン研修 ・能力開発研修(69講座) 	実施	実施	実施
	新人育成プログラム	実施	実施	実施	実施
	経験者採用職員研修	実施	実施	実施	実施
	次世代リーダー育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・企業等訪問 ・合宿 ・区長プレゼンテーション 	実施	実施	実施
	係長職昇任前研修 【新規】	実施	実施	実施	実施
	管理職候補者の研修 【新規】	実施	実施	実施	実施
荒川区職員ビジネスカレッジ (ABC)		<ul style="list-style-type: none"> ・ABC本科課程の充実 ・ABC大学院の拡充 ・ABC大学院研究員制度創設 ・「研究紀要」の発行 ・公共政策大学院等への派遣 			
フレッシュャーサポート制度		実施	実施	実施	実施

項目	(2)高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成 (前のページの続き)	所管課	秘書課、職員課		
実施項目		実績	計画		
		25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
柔軟な職員配置の実現	庁内公募制 人事異動制度	実施	実施	実施	実施
	・就労支援課への他所属 就労担当者の兼務 ・職員寮入寮者の防災課 兼務 ・課題別PTの設置	実施	実施	実施	実施
	複線的な処遇制度の確立	検討	調整	調整	調整
職員の表彰制度 【新規】	MBA表彰 職員表彰	実施	実施	実施	実施

項目	(3)地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	所管課	職員課		
内容	社会情勢の変化や区民ニーズの多様化・増大化に伴い、基礎自治体としての区の役割が大きく変化しています。こうした変化に対応するため、業務内容に合わせ様々な人材の採用など、目的達成に合致する多様な雇用形態の活用を図ります。				
実施項目		実績	計画		
		25年度 (見込み)	26年度	27年度	28年度
非常勤職員制度の改革	休暇制度の拡充	実施	実施	実施	実施
常勤職員採用の多元化の実現	・経験者採用の実施 ・育児休業任期付職員の採用	実施	実施	実施	実施
退職職員の新たな活用	新再任用制度の導入・活用に向けた検討	実施	実施	実施	実施

項目	(4)区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	所管課	職員課		
内容	区の組織及び区政の事務執行の最適な在り方について多面的な検討を行うとともに、区政が担うべき基本的な業務の実施に関し必要かつ最少の職員体制を明確にし、今後区政が重点的に取り組む課題に必要なとなる組織人員の在り方について具体的な検討を行い、区における適正な人員体制の確立を図ります。				
実施項目	実績		計画		
	25年度 (見込み)		26年度	27年度	28年度
職員定数の管理	25年4月現在の常勤職員数 1,542人				

平成 26 年 3 月発行

登録番号 (25) 0118 号

あらかわ区政経営戦略プラン

(平成 26 年度版)

発行 荒川区総務企画部総務企画課
〒116 8501 荒川区荒川 2 2 3
03-3802-3111 (代表) 内線 2111

